

ニューヨーク市の構造転換と分極化

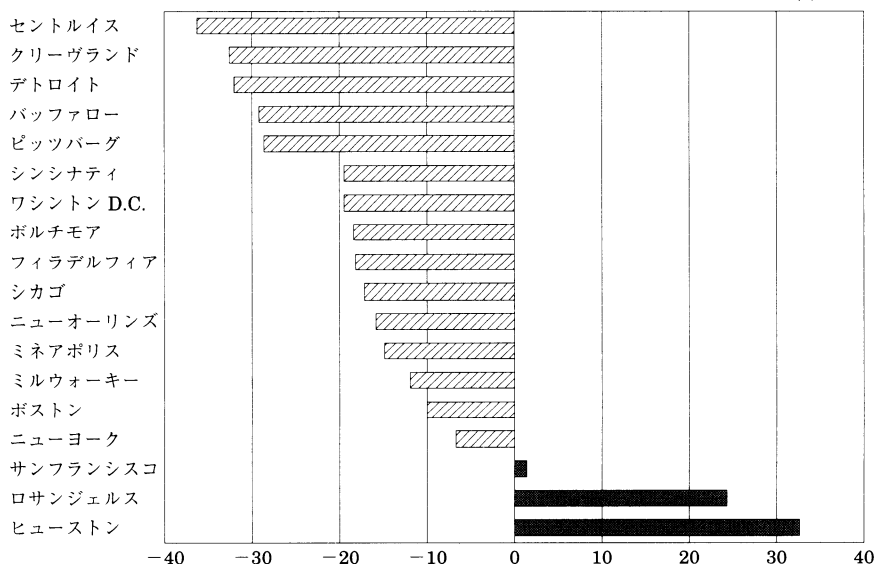
横 田 茂

I. はじめに——問題の回顧と提示

ニューヨーク市の人口は1950年789.2万人、60年778.2万人、70年789.5万人、80年707.2万人、90年732.2万人と推移してきた。この人口変動の中でとりわけ注目されるのは、70年代における82万人の大幅な減少である。その減少率は10.4%に達した。80年代には25万人の増加に転じたが（増加率3.5%）、なお70年代に失った人口を回復していない。

1970年代の大規模な人口喪失は、ニューヨーク市に限った出来事ではなかった。この10年間に合衆国の人口は11%（2,300万人）増加したが、人口5万人以上の中心市とそれに社会的・経済的に統合された隣接カウンティを合わせた標準大都市圏統計地区（Standard Metropolitan Statistical Area=SMSA）の人口増加率はそれを下回った。とりわけ北東部や中西部の標準大都市圏では人口が減少したが、それは主として中心市の人口が大きく減ったことによるものであった。図1は、

図1 アメリカの主要大都市*の人口変化：1970～1990 （単位：%）

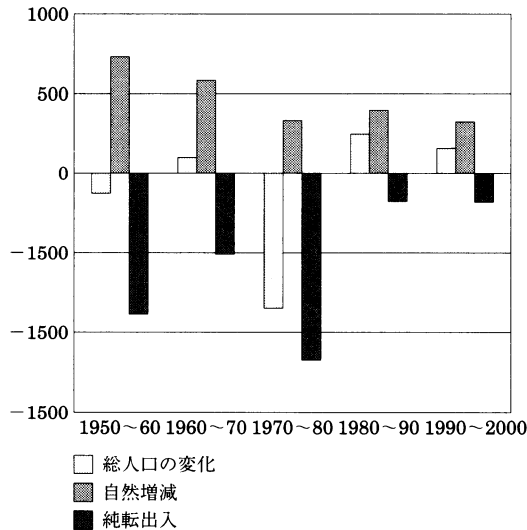


*1950年の人口が50万人以上であった都市。

（出所） New York City Department of City Planning, *The Newest New Yorkers 1990-1994*, 1996, p. 156.

図2 ニューヨーク市の人口変化の要因

(単位: 1,000人)



(備考) 資料出典: New York City Department of Health, *Vital Statistics Decennial Population Censuses*, Population Division, New York City Department of City Planning
 (出所) New York City Department of City Planning, *ibid.*, p. 157.

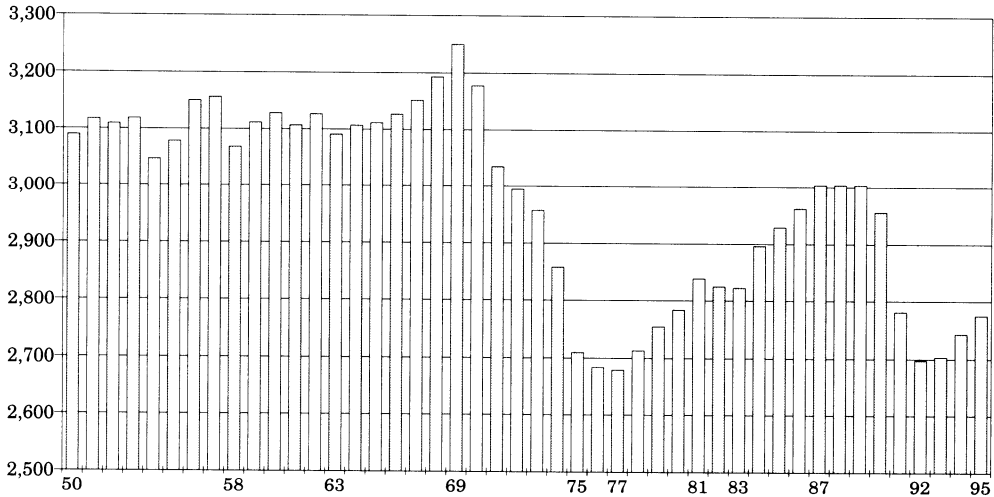
第2次大戦後に50万人以上の人口を有していた18の大都市(中心市)の、1970年から90年までの人口の変化率を表しているが、セントルイス(マイナス36%)を筆頭に15の都市で大きな人口減少が生じている。それらの多くは北東部と中西部の伝統ある大都市である。これに対して人口増加を記録したのは、大きく増加したヒューストン、ロサンジェルスとわずかな増加にとどまったサンフランシスコをふくめて、いわゆるサンベルトに位置する3つの大都市だけである。

人口の増減は、自然増減(出生数と死亡数の差)と社会的増減(転出数と転入数の差)という2つの要因の結果である。図2を見ると、ニューヨーク市は1950年代に白人市民の郊外への移住により大規模な転出超過を経験していた。このような郊外化はすでに1930年代から始まっていたのであるが、それは1960年代により大規模になる。転出超過が48.2万人にとどまったのは、1965年改正移民法による門戸開放を契機として急増した移民57.6万人が流入したからであった。はじめに述べたように1980年代のニューヨーク市は82万人という大きな人口喪失を経験するが、転出超過はより大きく116万人に達した。しかし、もし78.3万人の移民の流入がなかったならば、人口減少の規模はさらに破壊的であったと考えられる。なぜなら、その流入がなかったとすれば、1970年代の転出超過の数は194.3万人、人口の24.6%におよんだことになるからである。1980年代に入ると転出超過は大幅に縮小し、自然増とあいまって25万人の人口増が生じたが、それはこの10年間にさらに増加した85.6万人の移民の流入によって支えられている¹⁾。

ところで、1970年代の10年間にニューヨーク市の人口の1割におよぶ、一つの都市が消滅するほどの大幅な人口減少をひきおこしたのは、郊外化という要因だけではなく、経済の構造変化というもうひとつの大きな事情であった。図3のように、第2次大戦後のニューヨーク市の民間雇

図3 ニューヨーク市の民間雇用：1950～1995年

（単位：1,000人）



（備考） 資料出典：New York State Department of Labor, *Current Employment Survey data*.

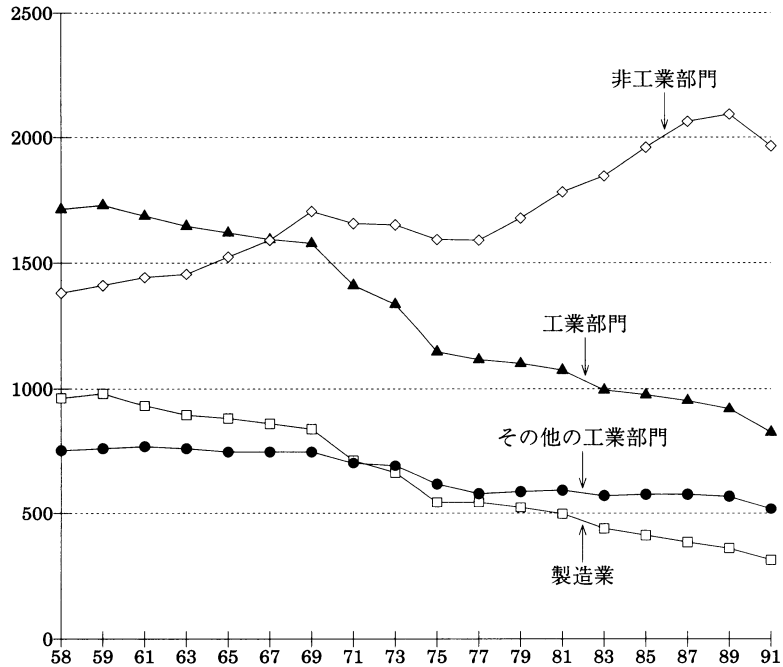
（出所） Department of City Planning, New York City, *1996 Annual Report on Social Indicators*, 1997, p. 13.

用は310万人前後で推移したが、1969年に325万人のピークに達したあと77年までに50万人以上の減少を記録する。とりわけアメリカ経済が恐慌を経験した1970年と75年の減少は、1年間に10万人を超える規模であった。その後雇用は1978年から増加に転じ、84年には1年間としては戦後最大の拡大（7.3万人）を記録するが、1970年代に失った雇用を回復することができないでいる。こうした大規模な雇用機会の減少だけでなく、1970年代には産業構造の脱工業化が急速に進み、雇用の構造が大きく変化した。図4はこのような脱工業化に伴う雇用の変化を示している。戦後のニューヨーク市の雇用数がピークを迎えた1969年は非工業部門の雇用が工業部門を追いぬいた年でもあった。そして70年代の雇用の減少は工業部門と非工業部門でともに生じたが、工業部門がより急速であった。さらに工業部門では、製造業の減少が、その他の建設業、運輸、通信、公益事業（電気・ガスなど）、卸売業よりも大きかった。製造業の雇用数の減少はすでに、衣料・織物、食料品、皮革製品、家具・木材製品、玩具などの都市型工業を中心として1950年代から始まっていたが、70年代に加速されたのである。こうした製造業の衰退による雇用機会の減少は、市内で均等に生じたのではなく、ブルックリンとブロンクスなどに集中していた。そして1970年代の人口減少の82%はこの2つの区で生じている。仕事の機会を失った貧しい人々がとり残された荒廃した地区では犯罪や都市問題が集中的に発生し、いわゆるインナーシティ問題が大きな社会問題となった。²⁾

1975年に世界中の人達を驚かせたニューヨーク市の財政危機の基盤にはこのような工業の衰退という経済的原因があり、それは現代経済の産物としての大都市が衰退期に入ったことを意味するといわれた。なぜなら、都市の製造業の衰退はそれと密接に関連している卸売業の衰退につながり、やがて第3次産業の衰退を招くことによって町全体の産業衰退のきっかけになると考えられたからである。³⁾ 製造業に従事していた生産的労働者人口の減少が大都市人口全体の減少につながるのではないかと予測された。このような見通しは、先に図1で見たように、古い伝統を持つ北東部や中西部の工業都市の人口減少によって裏付けられたといえよう。

図4 ニューヨーク市の部門別民間雇用の変化：1958～1991年

(単位：1,000人)



(備考) 資料出典：New York State Department of Labor.

(出所) Department of City Planning, New York City, *New Opportunities For A Changing Economy*, 1993, p. 5.

しかし、ニューヨーク市では製造業の雇用減少は1980年代にも続いたが、非工業部門の雇用は大きく増加した(図4)。すでに述べたように、人口も大規模な移民の流入に支えられて回復の兆しを見せ始めた。この過程で最も脚光を浴びたのは、多国籍企業の企業戦略や事業展開に関する意思決定に必要な情報や知識を提供する「高度な法人企業サービス」(advanced corporate service)の集積であって、それを指標としてニューヨーク市はグローバルな経済活動の制御と管理の機能を集積する「世界都市」(global city)と呼ばれるようになった。サービス経済の拡大と活況をもとに1970年代の大都市衰退論は後景に退いて、ニューヨークは「都市復興」(Urban Renaissance)のシンボルとなり、「脱工業社会」の先端にたつ都市として、わが国の東京や大阪などの都市政策にも大きな影響を与えたのである。

しかし市民一人当たりの所得額を基準とすると、この過程でニューヨーク市の相対的地位は低下した。1969年には、所得水準は全米の平均を24%、ニューヨーク州の平均を5%それぞれ上回り、ニューヨーク大都市圏のそれより3%低かった。1988年の所得額は全国水準をなお17%上回ったものの、州の平均と同じとなり、ニューヨーク大都市圏のそれを13%も下回るようになった。⁵⁾このことに注目するならば、大都市の衰退はなお進行しているように見える。そしてこうした一人当たり所得水準の相対的低下の過程で、さらに少数の富裕層と多数の貧困層への住民の分極化が進行した。より大きな視野の中で眺めれば、この分極化は、1970年代から進みつつあったアメリカ経済の構造転換過程(restructuring)において全米規模で現れた分極化の一環であった。⁶⁾

この小論の課題は、以上のような視野の中で、主として1980年代を中心にニューヨーク市経済の脱工業過程における人口構成の変化と分極化の様相を分析し、その政治経済的意味を検討することである。⁷⁾

II. ニューヨーク市の変貌

1. 人口の人種・民族構成の変化

表1により、1970年代と80年代を通じる人口増減の過程で生まれた人種・民族集団の構成の変化を見ると、白人の占める割合は1970年の63%から90年には43%に大幅に低下した。逆に最も速く増加しているのはアジア・太平洋系であり、総人口に占める比率は1990年には6.7%になった。次にスペイン語系住民（ヒスパニック系）は、80年代に大きく伸びて総人口の24.4%を占め、黒人と肩を並べるようになった。

このような変化を市内の5つの区について見ると（表2）、第1に、白人の減少が特に著しいのはクイーンズ、ブルックリン、ブロンクスの各区である。ドイツ系やイタリア系を中心とするクイーンズの白人は1970年には区の人口の78.4%を占めていたが、90年には48.1%までに低下した。ブルックリンでも70年には60.8%を占めていた白人が90年には40.1%になった。ブロンクスの場合は、白人は1970年にすでに区の人口の半分以下になっていたが、90年には22.7%にまで低下している。これらの区に比べるとマンハッタンでは減少が緩やかであり、90年にはなお48.9%

表1 ニューヨーク市の人口の変化

（単位：1,000人、%）

年	実数（構成比）			増加率	
	1970	1980	1990	1970-80	1980-90
総人口	7,895(100.0)	7,072(100.0)	7,323(100.0)	-10.4	3.5
白人	4,972(63.0)	3,703(52.4)	3,163(43.2)	-26.2	-14.6
黒人	1,526(19.3)	1,695(24.0)	1,847(25.2)	11.0	9.0
ヒスパニック系	1,279(16.2)	1,406(19.9)	1,784(24.4)	10.0	26.8
アジア・太平洋系	116(1.5)	239(3.4)	490(6.7)	159.3	104.7
その他	2(—)	29(—)	39(0.5)	135.0	80.4

（出所） City of New York, Department of City Planning, *Portrait of the City's population: Report No. 1*, 1983, および同, *Demographic Profiles*, 1993 から作成した。

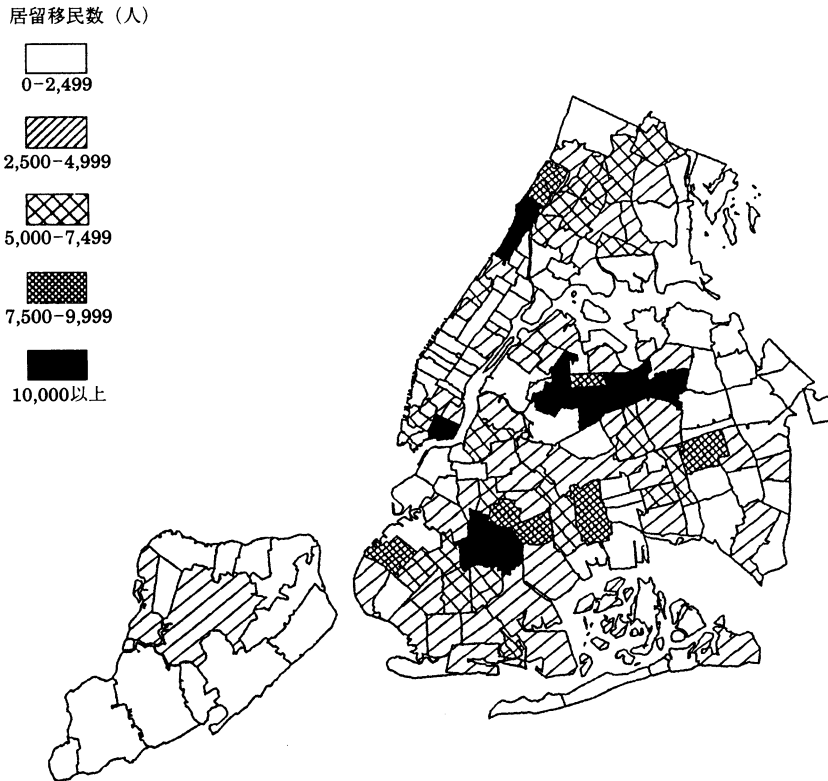
表2 ニューヨーク市の区の人口構成の変化

（単位：%）

年	マンハッタン		ブロンクス		ブルックリン		クイーンズ		スタッテン島	
	1970	1990	1970	1990	1970	1990	1970	1990	1970	1990
総人口（1,000人）	1,539	1,488	1,472	1,204	2,602	2,301	1,986	1,952	295	379
構成比										
白人	54.1	48.9	49.9	22.7	60.8	40.1	78.4	48.1	90.2	79.9
黒人	22.1	17.5	21.7	30.6	23.3	30.8	12.4	20.0	5.1	7.4
ヒスパニック系	20.3	26.0	27.6	43.4	15.1	17.6	7.8	19.5	4.1	7.9
アジア・太平洋系	3.4	7.6	0.7	3.2	0.9	2.4	1.5	12.4	0.7	4.5

（出所） 同前。

図5 ニューヨーク市の移民の居住地の分布：1983～1989年



（出所） Department of City Planning, New York City, *The Newest New Yorkers: An Analysis of Immigration into New York City During the 1980s*, 1992, p. 90.

を占めている。第2に、アジア・太平洋系住民はすべての区で増加したが、最も速く伸びたのはクイーンズであって、90年にはこのグループの45%程度がここに定住し、区の人口の12.4%を占めるようになった。第3に、ヒスパニック系住民は90年にはブロンクスで区内の最大の勢力になった（43.4%）。ヒスパニック系はクイーンズで最も急速に比率を高めている。第4に、黒人の比率はマンハッタンで減少し、ブルックリン、ブロンクス、クイーンズの各区で増大している。とりわけブルックリンは黒人の最大の定住地であり43%がここに住み、区内の人口に占める割合も1970年の23.3%から90年には30.8%に上昇した。

こうした人口構成の変化に大きな影響を与えたのは、海外から流れ込み市内の各区に住みつけた移民である。移民帰化局の統計によれば、1982年から89年の間にニューヨーク市に流入した移民68.5万人の地域別内訳は、北米地域（カリブ海と中央アメリカ）から46.2%、南米地域から16.5%、ヨーロッパ地域から9.3%、アジア地域（主として東アジア）から25.9%となっている。ヒスパニック系人は全体の30%を占めていた⁸⁾。1983年から89年までの移民60.9万人の定住先をみると、ブルックリンが最大で33.1%を占め、次いでクイーンズが30.1%、マンハッタン22.1%、ブロンクス13.2%、スタッテン島1.4%という順である。北米地域と南米地域からの移民の定住地はブロンクスと、ブルックリンに相対的に偏り、アジア系はマンハッタンとクイーンズに集中していた。さらに細かく見ると、定住先は各区の特定のコミュニティに集中している（図5参照）。すな

表3 ニューヨーク市民の産業別・職種別就業者数の変化（単位：1,000人，％）

年	実 数				構 成 比		増 加 率	
	1990	1970	1980	1990	1970-80	1980-90		
16歳以上の被雇用者数	32,576	100.0	100.0	100.0	-8.6	11.6		
産業別被雇用者：								
農林漁業、鉱業	88	0.3	0.2	0.3	-32.3	36.7		
建設業	1,340	3.5	2.7	4.1	-29.0	69.8		
製造業	3,718	20.7	17.4	11.4	-22.8	-26.7		
運輸・通信・公益事業	3,043	9.9	10.0	9.4	-7.8	4.3		
卸売業	1,315	5.1	4.8	4.0	-13.3	-5.8		
小売業	4,290	14.4	13.3	13.2	-15.3	10.7		
金融・保険・不動産業	4,018	10.7	12.0	12.4	2.6	15.1		
サービス業	13,184	30.1	34.9	40.6	6.1	29.7		
（専門・関連サービス）	(9,251)	(18.8)	(23.1)	(28.4)	(12.1)	(37.4)		
公務	1,581	5.7	4.9	4.9	-22.0	11.8		
職種別被雇用者：								
管理、専門職	9,954	22.5	25.8	30.5	5.0	32.0		
{ 管理職	{ 4,401	{ 9.6	{ 11.4	{ 13.5	{ 8.3	{ 32.1		
{ 専門職	{ 5,553	{ 12.9	{ 14.4	{ 17.0	{ 2.6	{ 31.9		
技術職	1,010	1.4	2.4	3.1	-7.2	41.4		
販売職	3,355	8.2	9.0	10.3	0.4	28.1		
事務職	6,724	26.2	24.9	20.6	-13.0	-7.6		
サービス職	5,210	13.4	14.6	16.0	-0.4	22.2		
農林漁業	84	0.3	0.3	0.3	-11.3	4.0		
熟練・技能・修理工	2,448	10.0	8.4	7.5	-22.6	-0.6		
機械・組立・雑役工	3,792	18.0	14.5	14.7	-26.6	-10.2		

（出所） City of New York, Department of City Planning, *The New York City Labor Force 1970, 1980 & 1990*, 1995, Table 6 および Table 9 を合成した。

わち、最大の集中地域は、ブルックリン中央部のフラットブッシュ、イーストフラットブッシュ、クラウンハイツ、クィーンズ北西部のアストリア、エルムハースト、フラッシング、ジャックソンハイツ、コロナ、サニーサイド、およびマンハッタン北部のワシントンハイツと南部のチャイナタウンである。

2. 産業・就業構成の変化

ではニューヨーク市に住み働く人々の産業構成と職種構成はどのように変わったか。表3は、1990年の16歳以上の産業別・職種別被雇用者数、および過去20年間の構成比と増加率の変化を示している。また表4は、1990年に市内に住む4つの主な人種・民族集団の男女が雇用されている産業と職種の構成比を表す。全市の平均値と比較していくつかの特徴を指摘しよう。

まず産業別に見ると、第1に、工業部門で衰退する製造業に高い割合で従事しているのは、アジア系女性とヒスパニック系の男女である。第2に、運輸・通信・公益事業（電気・ガスを中心とする動力部門など）における黒人男性の高い比率が目ざれよう。第3に、非工業部門の小売業の雇用は80年代に増加に転じたが、アジア系男性の比率が際立っており、ヒスパニック系男性がそれに続いている。第4に、80年代に大きく雇用が増大した金融・保健・不動産業においては、白人男女が相対的に高いウェイトを占めている。第4に注目されるのは、70年代から80年代を通じて最も急速に増大し最大の割合を占めるようになったサービス業において、すべての人種・民族

表4 ニューヨーク市民の被雇用者の性別，人種民族別構成：1990年（単位：％）

	男 性				女 性			
	白 人	黒 人	ヒスパニック	アジア系	白 人	黒 人	ヒスパニック	アジア系
産業別被雇用者：								
農林漁業、鉱業	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
建設業	7.2	6.6	7.5	4.8	1.1	0.9	0.9	0.4
製造業	10.1	10.0	16.2	12.2	9.7	5.3	19.2	23.8
運輸・通信・公益事業	11.5	18.5	11.5	9.5	5.0	7.8	4.7	3.6
卸売業	5.1	3.5	4.8	5.5	3.9	1.8	3.5	4.2
小売業	12.4	11.1	20.1	30.8	11.4	7.5	12.0	15.2
金融・保険・不動産業	13.7	9.4	9.1	9.4	15.1	12.5	10.2	11.4
サービス業	33.7	33.4	26.9	25.0	50.4	56.5	45.3	39.2
（専門・関連サービス）	(22.0)	(20.2)	(13.0)	(14.7)	(38.9)	(45.4)	(31.9)	(28.4)
公務	5.7	7.2	3.4	2.5	3.0	7.8	4.0	1.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職種別被雇用者：								
管理，専門職	40.0	17.9	13.1	25.8	42.9	25.7	18.1	30.2
{ 管理職	{ 18.6	{ 8.7	{ 7.6	{ 13.6	{ 17.4	{ 9.7	{ 8.1	{ 11.2
{ 専門職	{ 21.4	{ 9.1	{ 5.5	{ 12.3	{ 25.5	{ 16.0	{ 10.0	{ 18.9
技術職	3.4	3.2	4.9	2.1	2.9	3.3	3.9	2.6
販売職	13.1	6.3	14.9	8.7	11.3	6.6	11.7	9.2
事務職	9.9	17.3	10.5	11.8	30.4	34.3	19.9	28.4
サービス職	10.4	20.7	23.8	19.2	8.5	25.2	22.4	11.4
農林漁業	0.4	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
熟練・技能・修理工	12.6	12.8	14.9	8.6	1.2	1.2	2.9	3.3
機械・組立・雑役工	10.3	21.4	24.9	15.9	2.7	3.7	16.2	19.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） City of New York, Department of City Planning, *ibid.*, Table 7 と Table 8 を合成した。

集団を通じて女性が高い比率を占めていることである。とりわけ黒人，白人，ヒスパニック系では際立っている。サービス業の雇用増加の推進力となったのは「専門・関連サービス」であって，それらは学校，病院，社会福祉施設，法律事務所，会計事務所，経営コンサルタント会社，土木建設事務所，調査・研究機関，文化施設（美術館など），非営利組織などの仕事である。これらにおいても女性は非常に高い比率を占めているのである。

つぎに職種別に雇用が拡大したグループを見ると，第1に，70年代と80年代を通して拡大した管理・専門職では白人男女が，他を大きく引き離して高い比率を占めている。第2に，80年代に大きく増大した技術職と販売職では，白人，黒人およびヒスパニック系の女性の比率が高い。第3に，サービス職も80年代に増加した。ここで相対的に高いウェイトを占めているのは，黒人とヒスパニック系の男女およびアジア系男性である。これらに対して事務職関係のホワイトカラーと，熟練工・技能工・修理工および機械工・組立工・雑役工などブルーカラーの仕事は大きく減少した。事務職に高い割合で働くのは黒人と白人の女性である。ブルーカラー職において高い比率を示すのは，熟練・技能・修理工についてはヒスパニック系・黒人・白人の男性であり，機械・組立・雑役工ではアジア系とヒスパニック系の女性である。

さて表5は，1990年における住民の産業・就業構成を5つの居住区の視点からとらえているが，そこには次のパターンが見出される。第1に，産業別就業者の分布と居住地の対応関係を見ると，

表5 ニューヨーク市の各区居住者の産業別・職種別就業構成：1990年 （単位：％）

	マンハッタン	ブロンクス	ブルックリン	クイーンズ	スタッテン島
産業別構成：					
農林漁業、鉱業	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
建設業	2.0	4.8	4.4	5.0	5.4
製造業	11.9	11.0	11.7	11.9	6.5
運輸・通信・公益事業	5.7	3.0	2.7	2.7	4.0
卸売業	3.7	3.7	3.8	4.7	3.7
小売業	11.6	13.0	12.5	15.3	12.8
金融・保険・不動産業	13.5	9.7	12.6	11.4	17.1
サービス業	48.0	42.1	39.5	35.4	34.9
（専門・関連サービス）	(32.6)	(31.0)	(28.5)	(23.9)	(26.7)
公務	3.3	5.5	5.4	4.7	7.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職種別構成：					
管理，専門職	47.6	21.1	26.7	26.1	29.2
{ 管理職	{ 19.2	{ 9.3	{ 11.2	{ 13.0	{ 14.5
{ 専門職	{ 28.4	{ 11.8	{ 14.5	{ 13.1	{ 14.7
技術職	3.0	3.0	3.1	3.2	3.3
販売職	11.7	8.6	9.2	10.7	12.2
事務職	14.2	23.7	22.8	22.1	22.1
サービス職	12.1	20.6	17.4	16.0	13.8
農林漁業	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
熟練・技能・修理工	3.4	8.8	8.3	9.1	9.6
機械・組立・雑役工	7.6	14.0	13.3	19.4	9.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） City of New York, Department of City Planning, *Socioeconomic Profiles*, 1993 から作成した。

最も速く成長しつつあるサービス業の集中度はマンハッタンにおいて相対的に高く、同区に住み働く人々の48%に達する。第2に、職種分布と居住地の対応については、管理・専門職従事者がマンハッタンに住み働く人の47.6%を占めて、技術・販売・事務職とサービス職従事者が過半を占めるその他の4区との間に際立った対照が見出される。

3. ニューヨーク大都市圏の構成

さて、以上で1970年代から80年代を通じるニューヨーカーの変貌を、住民の人種・民族構成と産業・職種構成の二つの側面から明らかにした。ここで人口統計を離れて、ドレナン (M. Drenan) が作成した地域間所得フローの分析を手がかりに、この間に進んだニューヨーク大都市圏地域 (Consolidated Metropolitan Statistical Area = CMSA) の内部構造の変化を検討しよう⁹⁾。表6には、ニューヨークの経済にとって重要な意味を持つ4つの時点が選ばれている。すなわち、経済が第2次大戦後のピークを迎えた1969年、経済の衰退が底を打った1977年、80年代における拡大がブラックマンデーによって縮小に向かう1987年およびその中間点としての1982年である。

第1に、この表のA欄は就業地において産出される所得額を示している。1969年にはニューヨーク市内で生み出された所得額354億ドルは郊外地域の産出額304億ドルより大きかったが、77年以後にはこの関係は逆転している。これは1970年代以後、経済活動が大都市圏の郊外地域に速いスピードで拡散したことを示している。1977年から88年の間にニューヨーク市の雇用は41.9万人

表6 就業地と居住地の間の所得移転

(単位: 100万ドル)

年	マンハッタン	その他の区	ニューヨーク市	ニューヨーク州とコネチカット州の郊外	ニュージャージー州の郊外	全郊外
	A. 就業地における所得額					
1969	25,227	10,192	35,419	13,154	17,264	30,418
1977	37,495	14,925	52,420	23,861	31,455	55,316
1982	58,593	20,649	79,242	38,957	48,574	87,531
1987	90,259	28,643	118,902	62,205	75,539	137,744
	B. 居住地への所得移転					
1969	-17,199	+8,964	-8,235	+5,580	+2,242	+7,822
1979	-24,831	+11,802	-13,029	+8,688	+2,779	+11,467
1982	-41,061	+17,506	-23,555	+13,848	+6,704	+20,552
1987	-59,990	+26,062	-33,928	+19,334	+9,866	+29,200
	C. 居住地に分配される所得額					
1969	8,028	19,156	27,184	18,734	19,506	38,240
1977	12,664	26,727	39,391	32,549	34,234	66,783
1982	17,532	38,155	55,687	52,805	55,278	108,083
1987	30,269	54,705	84,974	81,539	85,405	166,944
	D. Cに対するBの比率(%)					
1969	-214.2	46.8	-30.3	29.8	11.5	20.5
1977	-196.1	44.2	-33.1	26.7	8.1	17.2
1982	-234.2	45.9	-42.3	26.2	12.1	19.0
1987	-198.2	47.6	-39.9	23.7	11.6	17.5

(資料) U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, "Personal Income by Major Source and Earnings by Industry for Counties," unpublished data, April 1989.

(出所) M. P. Drennan, "The Local Economy," C. Brecher & R. D. Horton ed., *Setting Municipal Priorities; 1990*, New York University Press, 1989, New York & London, p. 37.

増加し、その増加率は13.1%であったが、おなじ期間に郊外地域で増えた雇用は133万人、42.2%の増加率であった。

第2に、B欄は就業地から居住地に移転される所得を示しているが、マンハッタンだけが流失超過であって、その流失額が産出額に対する割合は、67%から68%前後とほぼ安定している。マンハッタンから流失する所得の大部分は市内の4区と郊外地域が受け取り、さらに一部分がニューヨーク大都市圏の外へ流れ出る。1969年にはマンハッタンから流失する所得の52%を市内の4区、45%を郊外通勤者の居住地がそれぞれ受け取り、3%は圏外へ流れ出ていた。87年には受取額の配分は、市内4区43%、郊外49%、圏外8%に変化している。さらにニューヨーク全市から市外の通勤者の居住地へ流れ出る所得の割合も、1969年の23%から87年には29%へ上昇した。この間にニューヨーク大都市圏のなかで市内4区のウェイトが低下し、マンハッタンの職場に通勤する人々の居住地としての郊外地域と圏外の影響力が高まったのである。

第3に、C欄は以上の結果として居住地に分配される所得額を表す。1969年には郊外地域に分配される所得382.4億ドルはすでにニューヨーク市の271.8億ドルより1.4倍大きかったが、89年になると前者は後者の2倍になった。

第4に、こうした居住地に分配される所得額(C欄)に対する移転額(B欄)の比率を示すのがD欄である。1969年と87年の市内4区住民の総所得に占める移転(流入)所得の比率は47%前後と安定している。このことは、この20年のあいだに進んだ住民の人種・民族構成とそれらの人々が住み働く場所と部門の大きな変化にもかかわらず、マンハッタンとその経済に強く依存す

る市内4区との間の求心的構造が基本的に変化しなかったことを示しているといえよう。これに対して中心市と郊外地域との間においては分散化が進んだ。郊外地域の総所得に対する移転所得の比率は、受取額の絶対的・相対的増加にもかかわらず緩やかに低下している。これはすでに見たように経済活動が拡散して、大都市圏の郊外がその中心市・ニューヨークを上回る所得を生み出す就業地として速いスピードで発展し、独立性を強めてきたことを反映している。しかしさらに郊外の内部に立ち入ると、マンハッタンへの通勤者の所得に対する依存度はニューヨーク・コネティカット州内の郊外地域においてはかなり高く、ニュージャージー州内では相対的に低いという対照的な傾向が存在するのである。

Ⅲ. 「世界都市」の労働市場

前節で述べたような1970年代から進む雇用機会の変動と人口構成の変化の関係を解明してニューヨーク市の都市政策の方向を定めることは、市政の担当者だけでなくニューヨーク市に拠点を持つ研究者集団にとっても緊急な課題であった。ここではサッセン（S. Sassen）による「世界都市」形成に伴う新しい労働需要に関する研究に注目したい。これは1970年代から生産工程の技術的変革と通信・輸送手段の効率化を基礎として急速に進む「生産と資本の世界化（globalization）」過程で、ニューヨークやロサンジェルスのような特定の大都市に形成された労働市場の新しい形態と構造を分析するものである。彼女は以下のように述べる。

第1に、生産工程と事務作業組織におけるマイクロエレクトロニクス技術の導入は、労働者の技術的熟練を労働者から機械に移すことを通じて、大量の単純反復作業を分離することを可能にする。一方、通信衛星の利用による情報・輸送手段の効率化は、時間と費用の面で距離の持つ比重を急速に小さくした。このような技術的変革を基礎として、製造・事務部門の単純反復作業とある種のサービス活動は既存の立地場所から分離されて、低賃金労働力が存在する国内と海外の地域へ移される。これは、多国籍企業として成長したアメリカ巨大企業が既存の生産組織と事務組織を解体・細分化して国内的・国際的に拡散し、小工場、スウェット・ショップ（条件のきわめて劣悪な搾取工場）、家内労働などで営まれる多様な低賃金労働をグローバルな空間の中に包摂・統合していく過程である。こうした生産現場労働と事務労働の変革は、かつては中程度の水準の所得をもたらしたホワイトカラーとブルーカラーの職種の格下げと雇用機会の減少をひきおこす¹⁰⁾。

第2に、製造部門と事務部門の分散化は、高度に多様化し国の枠を超えて地理的に拡散している労働力を統御し、生産・流通・販売・金融などを計画・管理する高度なサービス活動、つまり「生産者サービス」（producer service）に対する大量の需要を生み出す¹¹⁾。こうして大企業¹¹⁾の意思決定おいてますます重要な投入要素となっていく生産者サービスが専門的に特化して外部化され、それを取引するグローバルな市場が発展するが、これらのサービスを産出し販売する営利企業や非営利団体は、ニューヨークやロスアンジェルスのような数少ない大都市に集中する傾向がある。こうして「新しい性格の経済的中心、つまり世界経済を運営するとともに世界経済にサービスを提供する拠点としての世界都市」¹²⁾が出現する。

第3に、生産者サービスの就業者は、産業別雇用分類において金融・保険・不動産およびサービスの項目に含まれている。サッセンの計算によれば、その数は1987年におけるニューヨーク市の雇用総数の37.7%を占め、それらはマンハッタンに著しく集中している。たとえば、マンハッタンは全市の金融・保険・不動産部門の雇用の90.4%、ビジネスサービス部門の85%を占めている。また金融・保険・不動産とビジネスサービスはマンハッタンの全雇用の25.6%と12.7%を占めていた。¹³⁾このような「世界都市」における生産者サービスの集中は、高い学歴を必要とする高所得の職種に対する労働市場を拡大するが、同時に以下に述べる2つの事情によって低所得の職種に対する大きな需要を生み出し、大量の移民労働者を吸引する。¹⁴⁾

ひとつは、この部門の職種構成から生まれる直接的影響である。サッセンの調査によれば、1978年にはサービス産業の全職種のなかに16.7%の低賃金職種がふくまれていた。これらのうち教育水準の高い人々に高賃金の仕事を提供する金融・保険・不動産では10.8%、ビジネスサービスでは23.9%が低賃金職種であった。¹⁵⁾つまり、金融・保険・不動産、エンジニアリング、建築、コンピュータ情報処理、会計、法律などのサービス部門における管理・専門・技術職の増加は、同時にオフィスビルや情報・通信施設の維持・保全に関連する機械修理、清掃、警備などの仕事を生み出す。もうひとつは高所得職種に就く人々に特徴的な生活様式がもたらす間接的影響であって、こうした生活様式を支える特別料理やグルメ料理の準備、装飾品や豪華な衣料その他個人用特別デザイン製品の生産、犬の散歩代行、清掃・修理・使い走りなどのさまざまなサービス労働に対する需要をつくり出すのである。

こうした生産者サービスに関連する低賃金労働力に対する需要は、都市に残存する再編された形態の製造業（スウェットショップや家内工業など）における格下げされた仕事に対する需要とともに、法律や行政の規制と保護の外に都市経済の「非公式部門」（informal sector）を成長させる主要な要因となるが、その成長は移民労働力の大規模なプールの存在を条件とする。というのは、これらの低賃金職種は低い技能水準でほとんど言語能力を必要としないが、ひとのやりたがらない夜勤や週末労働を含んでいるからである。そしてこの都市経済のますます広い領域における底辺に成長していく非公式部門が吸収する低賃金労働の多くは、公式の雇用統計からは脱落してしまう。¹⁶⁾

さて、以上のようなサッセンの議論の核心は、アメリカ経済の再編成を通して成長するサービス経済部門における低賃金職種の増大こそが、現代の移民が増加を続けて1970年代の後半からとりわけ高い水準に達した決定的な要因のひとつであるということである。そしてこうした移民受入国の側の労働需要に対応して移民を送りだす国の側では、1950年代から60年代にかけてラテン・アメリカとアジアに対して展開されたアメリカ連邦政府の対外援助と民間企業による輸出志向型直接投資が、これらの地域の工業化を進めて伝統的労働構造を解体する過程で過剰人口を生み出し、潜在的移民の貯水池がつくられていた。つまり「いくつかの急速に工業化しつつある諸国からの移民流失を促進するのとおなじ一連の基本的過程が、同時にいくつかの活況を呈する世界都市への移民流入を促進してきたのである。」¹⁷⁾ ニューヨークとロサンゼルスはこのような現代経済の諸傾向が集約される主要な舞台であった。

ここで移民帰化局のデータを見ると、1982年から89年までにニューヨーク市に流入した16歳から64歳の年齢層に属する移民のうち、出身国での職業を申告したものは、男性で16.8万人、女性で

表7 25歳から44歳までの英語能力が不十分な労働者の就業先：1990年 (単位：%)

産業部門	学歴				合計
	高校卒業未満	高校卒業	短大卒業	大学卒業	
工業部門：					
建設業	7.3	7.5	5.5	6.0	7.0
非耐久財製造業	21.6	13.5	11.1	7.5	17.0
耐久財製造業	11.9	9.2	11.0	5.9	10.6
運輸・通信・公益事業	4.9	7.8	9.1	6.4	6.3
卸売業	4.6	4.8	4.7	3.4	4.6
小計	50.2	42.8	41.4	29.2	45.5
非工業部門：					
小売業	24.9	25.7	20.7	15.5	23.8
金融・保険・不動産業	2.5	3.8	6.7	8.7	3.9
サービス業	19.7	24.4	26.8	41.1	23.6
公務	0.8	1.3	3.4	4.2	1.5
小計	47.8	55.2	57.6	69.5	52.7
失業者	1.4	1.5	0.6	0.6	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) City of New York, Department of City Planning, *The New York City Labor Force 1970, 1980 & 1990*, op. cit., Table 19.

11万人であった。これはこの期間における移民総数の40.7%にすぎない。(ちなみに18歳から64歳までの年齢に属する人々の数は46.7万人、移民全体の69.5%を占める)。その職種構成を主要な3つの移民集団について見ると、男性では、北米地域と南米地域からの移民の50%程度が製造・組立・機械操作などのブルーカラー職である。アジア系の場合は、管理・専門職と技術職を合わせると34%と最も高い割合となる。しかしアジア系には農林漁業に従事していたものが10%以上いる。女性では、北米地域の42.9%がサービス職であり、組立・製造などブルーカラー職に21.9%が就いていた。南米地域も同じくサービス職が最大であり32.6%を占め、ブルーカラー職がこれに続き24.7%である。アジア系女性の場合は、管理・専門・技術職の割合が最も高く31.6%を占めており、ついでブルーカラー職が11.9%、農林漁業が16.6%の順である。¹⁸⁾

こうしてニューヨーク市に流入した大量の移民は、どのように労働市場に参入したのだろうか。表7の雇用統計にあらわれたかぎりでは、ニューヨーク市における25歳から44歳までの英語の能力が不十分な移民労働者の就業先を見ると、全体として工業部門から非工業部門へ労働市場が移動する中で、1990年にはなお製造業が27.6%と最大の比率を占めている。教育水準別に見ると、第1に、高校の卒業資格を持たない者が製造業に雇用される割合はさらに高く34.5%を占め、とりわけ労働集約的な非耐久財工業(主として衣料工業)の割合が非常に高い。第2に、高校卒業と短大卒業の有資格者の労働市場は製造業、小売業、サービス業で最も大きくほぼ均等に配分されている。しかし80年代に製造業の割合は急速に縮小した。第3に、4年制大学卒業資格を有する者の41%はサービス業で雇用され、70%が非工業部門で働いている。しかし生産者サービスの中核をなす金融・保険・不動産業は8.7%を占めるにすぎない。

IV. 所得分布の分極化

製造部門と事務部門の分散化にともない、中程度の所得を得ていた生産労働者と事務労働者が減少する。他方では、大企業のグローバルな経営と管理に関連する高度なサービス活動の集中・集積は、非常に高い水準の所得を得る労働者層ときわめて低い賃金で働く労働者層の急激な拡大を引き起こした。このようなニューヨーク市の経済の再編成に伴う労働市場の構造変化が、人口構成の変化の深部に働く基本的な動因であった。こうして人口の規模と構成が変化する過程で、ニューヨーク市の社会は富裕な人々と貧困な人々との二つの極に引き裂かれていくが、サッセンが力説しているように、この分極化が意味しているのは経済の成長部門と衰退部門との対立的傾向だけではなく、主要には現代経済の最も早く成長しつつあるサービス部門において現れる不均衡であった。ではこの所得分布の分極化は1980年代にどのように現れたのだろうか。

モレンコフ（J. H. Mollenkopf）を中心とする研究グループは、ニューヨーク市議会の委託を受けた調査レポート『ミドルの空洞化』の中で、1980年から90年までの雇用の増減と産業別実質所得増加額の間値（4,200ドル）を基準にして、市内の産業を4つのグループに分類している（表8参照）。

第1グループは、この間に約17%の雇用を失い実質所得は加重平均でわずか5%しか増加しなかった資本集約的なハイテク工業と運輸、通信、卸売業、百貨店業などである。これら部門は1980年代の初めには比較的高い中位所得を得ていたが、80年代に生産過程と競争環境の急激な再編成を経験し、経営組織のダウンサイジング、事業部門の統合・閉鎖・移転が進んだ。石油工業、乗用車工業、航空運輸業では実質所得の切り下げが生じている。

第2グループは、いっそう大きく雇用を減少させたが（マイナス36%）、実質24%の所得増を得た。おもに衣料、新聞印刷、建築資材産業など労働集約的な都市型工業が含まれているが、職種構成の再編を通して市場の新しい条件に対する適応に成功した産業である。最も注意を引くのは10年間に雇用の3分の1を失ったが所得を25%増加させた衣料産業であって、下請けや家内労働の生産工程と緊密に接触して高級な完成品をつくるデザイン部門の成功を表している。

第3グループの雇用は25%増加するとともに、所得は36%と最高の伸びを示した。ここにはニューヨーク市のサービス経済の中核である生産者サービスの大部分が含まれている。最も大きく所得が増加したのは法律サービスである。そしてこれらの高度サービス部門の拡大が、不動産建設ブームと結びつき、また耐久財卸売業や小売業の特殊部門の拡大を刺激した。しかし生産者サービスの就業者に占める市内在住者の割合は1980年において80%にすぎず、さらに90年までに3.6%低下した。

第4グループの雇用も25%伸びたが、所得の増加は平均より低い12%であった。ここにはさまざまな対人サービスと社会サービスが含まれる。生産者サービスに属する土木・建築設計業もこのグループに入れられているが、これは1980年代末の不動産不況に伴いこの部門の労働市場が急速に悪化したことを反映している。

以上のように、1980年代には雇用が減少する製造業部門と拡大するサービス部門とが、それぞ

表8 雇用と所得の変化による産業の区分：1980-1990年

単位：人，ドル（1990年ドル価値換算）

産業群	雇用変化	所得変化	1990年の平均所得額	産業群	雇用変化	所得変化	1990年の平均所得額
1. 雇用減・低所得増				耐久財小売業	8,936	4,351.22	22,670.90
非耐久財工業	-10,454	507.10	26,526.29	非耐久財小売業	28,338	4,683.48	21,423.95
製紙工業	-8,659	2,809.94	26,914.57	銀行業	88,487	15,510.44	42,469.01
石油化学工業	-5,513	-2,278.01	27,912.50	広告産業	4,982	7,778.70	40,855.86
その他の機械工業	-2,738	4,139.61	27,118.95	臨時雇人業	6,125	12,418.79	27,763.44
電気機械工業	-15,053	2,996.22	30,061.30	コンピュータサービス業	3,925	9,112.71	37,066.28
自動車工業	-4,459	-1,156.41	25,038.36	保健サービス業	94,415	5,772.27	27,161.01
工学機械工業	-339	1,826.59	21,382.44	法律サービス業	39,238	17,616.84	40,205.47
運輸業	-6,192	315.01	27,576.18	文化サービス業	10,123	4,479.42	24,582.66
航空運輸業	-2,762	-3,058.90	29,957.43	会計サービス業	7,695	8,056.64	31,451.72
電気通信業	-4,457	3,372.81	38,662.29	経営コンサルタント業	7,152	10,559.13	39,591.38
非耐久財卸売業	-10,272	3,557.37	32,307.36	その他の専門サービス業	9,044	9,301.93	19,281.72
百貨店業	-18,201	3,256.19	19,552.98	公務	19,182	5,987.31	34,160.91
2. 雇用減・高所得増				4. 雇用増・低所得増			
鉱業	-1,042	6,087.71	44,743.64	農業	3,537	1,848.01	17,683.21
衣料産業	-60,775	4,650.55	23,341.60	タクシー業	7,283	1,778.31	24,464.19
新聞印刷産業	-1,688	6,594.87	37,624.06	郵便サービス業	106	322.48	29,044.04
化学工業	-13,079	7,333.00	39,767.20	食料品販売業	10,320	1,543.38	14,468.57
皮製品工業	-6,911	6,538.24	22,058.30	レストラン・バー	16,255	2,675.69	14,455.82
建築製品工業	-3,542	6,818.08	26,218.88	保安サービス業	8,345	1,751.49	18,808.01
金属製品工業	-5,371	7,225.55	31,257.90	修理サービス業	27,591	3,239.53	23,403.56
機械工業	-7,716	6,170.31	30,062.43	ホテル・モーテル業	28,778	2,556.29	15,370.61
事務機製造業	-4,169	5,298.66	40,179.83	対人サービス業	8,356	2,230.83	14,510.62
3. 雇用増・高所得増				興業サービス業	15,827	4,018.79	25,996.84
建設産業	67,648	6,119.62	28,965.16	教育産業	77,231	3,552.33	26,074.42
印刷産業	1,679	6,599.70	33,836.86	社会サービス業	16,431	3,650.82	20,393.21
公益事業	1,234	4,474.08	37,008.40	土木・建築業	2,967	1,629.72	34,555.25
耐久財卸売業	1,448	5,001.35	32,140.19				

（出所） New York City Council, *Hollow In The Middle*, 1997, p. 36.

れ実質所得の所得の増加と停滞を基準として2つのグループに分かれた。この過程で事務労働者はすべてのグループで減少したが、それは衰退する第1グループと成長する第3グループの両方において最もはっきりと現れた。また熟練・技能工や機械・組立工などの生産労働者の減少率は、第1グループと第2グループの製造業のいずれにおいても大きく進んだのである。

こうした動きの結果、それぞれのグループが1990年に獲得することになった所得の平均値を比べると、第4グループのそれは第2、3グループは言うまでもなく、最も停滞的な第1グループにも及ばないものが多い。こうして中所得の事務労働者と生産現場労働者の減少に伴って雇用が増加したサービス部門に、非常に高い所得を得る部門（第3グループ）と非常に低い所得を得る部門（第4グループ）との分極化が進んだことがわかる。（第4グループの例外はサービス経済の分類において生産者サービスに通常含まれる土木・建築業であって、取得水準は同一範疇のサービスが含まれている第3グループに匹敵している）。しかもサッセンが述べるように、これらの産業の底辺にはさらに統計には表れてこない経済の非公式部門のきわめて劣悪な低賃金労働が広がっていることに留意しなければならない。

市議会のレポートは、さらに市内に立地している全産業の職種を時間当たりの相対的賃金水準

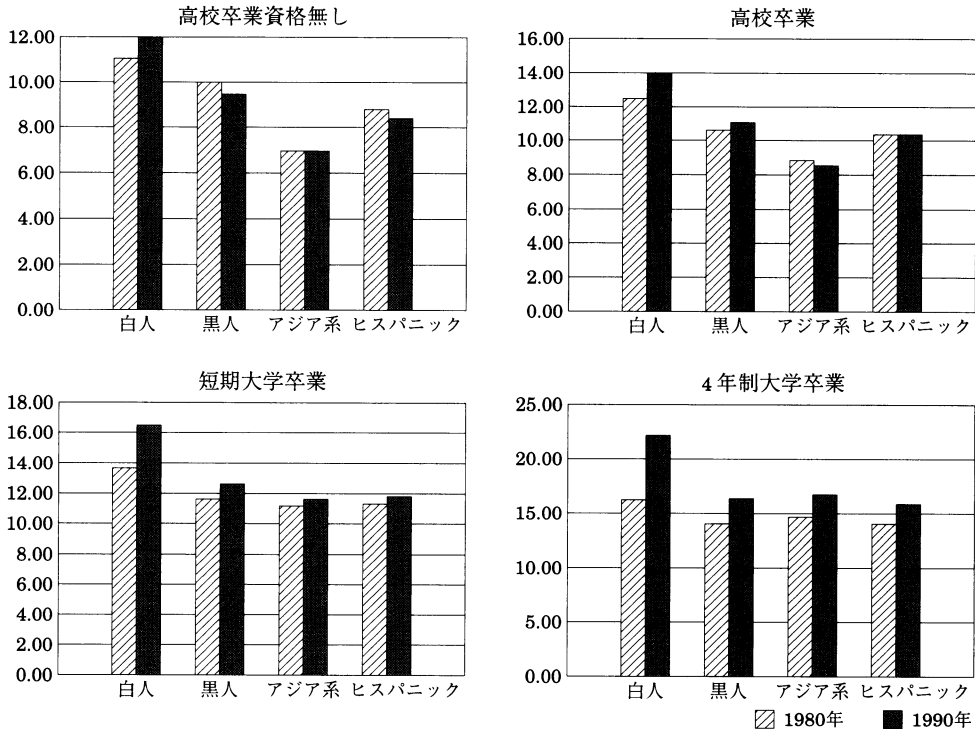
表9 賃金水準別職種の分布

(単位：%)

年	高	中	低
1977	36	26	39
1989	39	31	30
1991	40	28	32
1996	40	22	38

(出所) New York City Council, *Hollow In The Middle*, 1997, p. 24.

図6 ニューヨーク市の人種民族別の時間当たり平均稼得額：25～44歳 (単位：ドル)

(出所) City of New York Department of City Planning, *The New York City Labor Force 1970, 1980 & 1990*, 1995, pp. 43-44.

によって高・中・低の3ランクに区分し、各ランクに就業する労働者数の比率の変化を示している(表9参照)。選ばれている年次は、ニューヨーク市の雇用状況が最悪であった1977年、活況のピークである89年、次の不況の底であった91年および回復期の96年である。1980年代の様子を知るために1977年と89年を比べると、低賃金職種の比率が39%から30%へ低下し、中所得と高所得の比率が上昇している。経済の活況による雇用情勢の好転がさまざまな職種の賃金水準を引き上げたのである。しかし、ここで補足的にニューヨーク市の都市計画部が作成した図6によって、25歳から44歳の年齢層に属する労働者の時間当たり平均賃金の変化を、異なる教育水準と人種・民族集団について見ると、1980年代にはいずれの教育水準においても白人とその他の集団との格差が広がった。そして1990年には高等学校卒業資格をもたない白人の賃金水準が、他集団の高校卒業有資格者のそれより高いばかりではなく、アジア系とヒスパニック系の短大卒の平均賃金より

表10 所得水準別家族に所属するニューヨーク市民の分布の変化 (単位：%)

	貧困層	中流下層	中流層	富裕層		貧困層	中流下層	中流層	富裕層																
1. 全市平均					1991	43.8	14.0	27.4	14.9																
	1977	45.7	12.9	33.3	8.0	1996	62.9	10.3	18.6	8.1															
	1989	41.1	9.9	35.2	13.8	4. 家族形態																			
	1991	41.9	11.4	31.0	15.8																				
	1996	48.6	10.0	29.2	12.2																				
2. 人種・民族	黒人：1977 59.0 11.0 27.0 2.0 1989 50.0 13.0 31.0 6.0 1991 52.0 12.0 26.0 9.0 1996 60.0 13.0 22.0 5.0				既婚：1977 38.0 15.9 37.1 9.0 1989 33.4 9.5 40.5 16.7 1991 34.6 12.5 34.3 18.7 1996 39.1 9.3 35.8 15.8																				
					白人：1977 33.0 14.0 41.0 12.0 1989 25.0 9.0 43.0 22.0 1991 26.0 11.0 38.0 25.0 1996 29.0 8.0 40.0 23.0				単身：1977 54.2 8.6 29.5 7.7 1989 44.0 11.1 30.4 14.1 1991 37.6 12.2 33.8 16.4 1996 46.3 10.5 29.5 13.7																
									ヒスパニック：1977 73.0 9.0 17.0 1.0 1989 59.0 8.0 22.0 10.0 1991 63.0 9.0 19.0 8.0 1996 70.0 7.0 18.0 5.0				5. 学歴												
													3. 性別世帯主				初等教育：1977 68.3 10.4 19.8 1.4 1989 68.2 4.0 22.8 5.0 1991 72.5 9.3 15.8 2.5 1996 79.6 7.2 7.5 5.7								
																	女性：1977 71.6 4.6 23.5 3.3 1989 56.5 8.7 27.1 7.6 1991 67.9 6.3 19.0 6.8 1996 67.2 10.9 17.9 4.1				高校卒業：1977 49.7 14.6 30.5 5.2 1989 46.5 12.3 33.8 7.3 1991 51.3 11.5 27.7 9.5 1996 60.0 10.7 23.5 5.7				
																					男性：1977 50.0 10.2 30.4 9.4 1989 55.3 17.1 25.6 2.1				大学以上：1977 20.2 12.7 45.1 21.9 1989 22.5 8.1 37.9 31.5 1991 15.3 10.3 40.9 33.5 1996 22.1 8.5 42.6 26.7

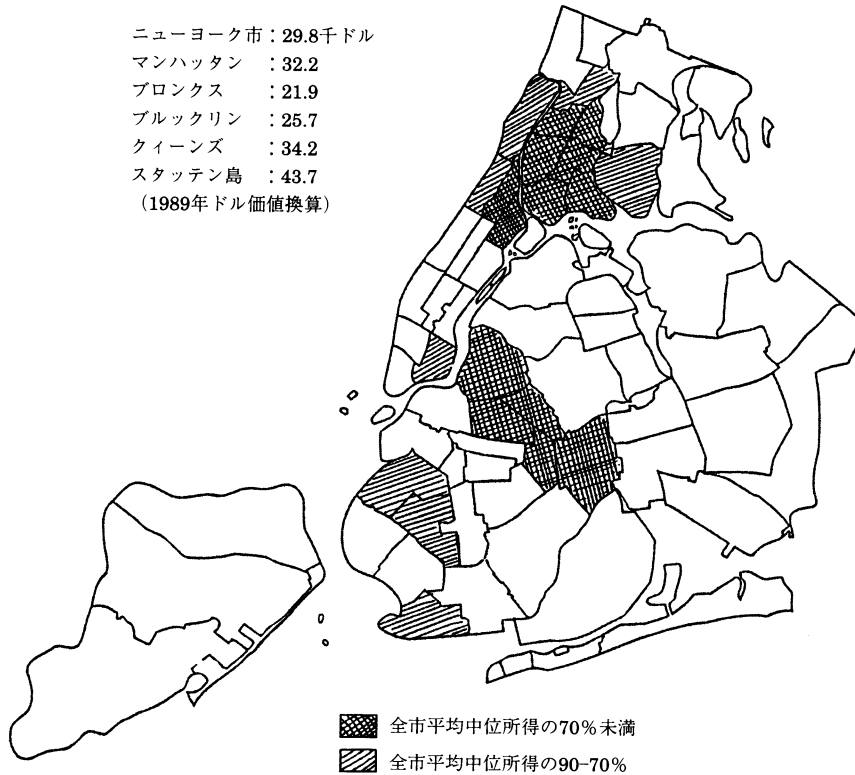
(出所) New York City Council, *ibid.*, pp. 14-16 の表 2-6 を合成した。

も高くなった。この事実は、1980年代のニューヨーク市において高校生のドロップアウトの増大が大きな社会問題のひとつになったことを考え合わせると、人種・民族間の格差の拡大を伴って進む分極化の複雑な側面を示すものといえよう。

つぎに市民の世帯別所得の変化を見よう。表10は、家族規模により調整された中位家計所得 (size adjusted median family income) を基準として、25歳から64歳までの市民を世帯主とする家計を4つのクラスに分けて、さまざまな視点からその構成の変化を示している。ここでも1980年代の変化を知るために1977年と89年に注目すると、貧困層から富裕層へむかう所得階層の上昇が生じ、ミドルクラスと富裕層に属する世帯のウェイトが高まったことがわかる (例外はこれと逆の動きを示した男性を世帯主とする家計である)。こうしてミドルクラスは経済の拡張期に60億ドルの追加的所得をうけとったと計算されている。しかし所得分配のシェアにおいてはこの過程で富裕層世帯のみが増大し、ミドルクラスと貧困層の取り分は減少した。このような分析をもとに市議会のレポートは次のように述べている。「経済全体における所得の急速な成長は1980年代の拡張期に発展し始めた所得分配の悪化を覆い隠していた。しかし成長が停止したとき、ますます不平等になる分配問題があらわになった。²⁰⁾」

最後に、分極化はニューヨーク市の各区のあいだで、マンハッタンとその他の区との格差の拡大をもたらした。1980年と90年の全市の実質世帯別所得中位値 (1989年ドル価値換算) は28.4%上昇したが、各区のそれはマンハッタンが圧倒的に大きく38.4%も伸びた以外は、ブルックリン

図7 ニューヨーク市のコミュニティ別世帯所得中位値：1990年



(出所) City of New York, Department of City Planning, *Socioeconomic Profiles*, 1993 より作成した。

28.6%， スタッテン島23.4%， クイーンズ19.8%， ブロンクス19.6%にとどまった。とりわけマンハッタンとクイーンズ、ブロンクスとのあいだには19%近²¹⁾くの格差が広がっている。

こうした所得分布の地域的分極化は、市内の各コミュニティの間により際立ったコントラストをつくっている。成田孝三はニューヨークの地域的分化を詳細に検討した論考において、1979年の所得分布の分極化をコミュニティ別に示し、所得水準が特別に低い地区が、黒人とヒスパニック系住民が圧倒的な割合で集中している北ブルックリン地区と上部マンハッタンからブロンクス南西部にかけてのハーレム川兩岸地域という2つの地帯に集中していることを指摘した。図7は、成田の手法にならって1990年における所得分布の地域的分極化の様相をとらえている。北ブロンクスの一部で急速な所得の上昇が見られるが、基本的なパターンは1979年から大きく変化してはいないといえよう。そしてこれらの最貧地区に隣接してニューヨーク市経済の中核が立地する中央業務地区 (central business district) と最高所得水準地区が展開するというコントラストはいっそう鋭くなった。

V. 「世界都市」の社会的・空間的構成

タブ（W. Tabb）は、1975年にニューヨーク市が陥った財政危機とその再建の政治経済的意味を「地球規模の再編成過程の一部として都市の構造転換を発生させた生産様式の変化」²²⁾に注目して明らかにした著書において、次のように述べている。

「要するに、ニューヨーク市において増大しつつある移民労働者は——彼らの多くは未登録労働者であるが——、ホテルとレストランの汚い仕事をし、製造業における低賃金雇用をみだしている。彼らはニューヨーク経済の絶対必要部分を構成している。現象としては、それらのことはニューヨークに独自なことではなく、合衆国にとってさえも独自なことではない。『外国人労働者』と他の移民の増加は、ほとんどの先進資本主義経済に見られることである。労働の国際化の増大は、法人企業の中核管理機能の成長によって表される資本の国際化に対応するものである。ニューヨーク市は頂点においても（多国籍銀行本社と多国籍企業本社）、底辺においても（未登録労働者の増大）ますます世界都市になってきているのである。」²³⁾

この視点は「世界都市」の労働市場を分析したサッセンと同一のものであるといえよう。ニューヨーク市が「世界都市」に成長する過程ですすむ経済の脱工業化と分極化は、現代資本主義の生産様式の変化を基礎とする経済のグローバルな再編という単一の過程にははまれた矛盾が、現代都市の構造転換として現れる一形態である。「都市からの資本の引き上げと都市の放棄は、法人企業の集中しているマンハッタンのダイナミックな成長と同時に進行する」²⁴⁾とタブは述べる。彼によれば、このような構造転換過程に現れる外見的には対立する動向を保守主義の立場からとらえるときに生み出されたのが、ニューヨーク市の分極化を、一つの都市の中に「福祉によって支えられた貧困と暴力の都市」と「仕事を志向し、雇用をつくりだす都市」が存在する「二都物語」として理解することであった。²⁵⁾

サッセンは、ニューヨーク市における分極化の政治的・社会的意味を、現代資本主義経済の新たな生産様式への移行に伴う資本—労働関係の再編成をあらゆる指標であると理解する。²⁶⁾彼女によれば、1970年代から急速に増大する移民労働者の流入は、グローバルな経済システムの管理と統御にあたるアメリカ経済の戦略的拠点としての「世界都市」における低賃金労働力確保という課題を解決するものであった。「低賃金労働を最大限に利用し、資本に対する労働側の力を強めるような諸制度の作用を最小化すべく、資本—労働関係を再組織すること」²⁷⁾は、アメリカの大都市において伝統的に低賃金労働力を供給してきた社会集団が1960年代から70年代初期に政治的力量を高め、ニューヨークやロサンジェルスのような主要中心市で全国水準を上回る高賃金を実現するようになったために、きわめて切実な課題となっていたのである。こうしてサッセンによれば、ニューヨーク市が「世界都市」に成長する過程ですすむ経済の脱工業化と分極化が意味するのは「単なる通常のときの階級闘争ではなく、基幹的な経済部門の大規模な構造転換と集中がすすむ時機における階級闘争」²⁸⁾の現れであった。

カステル（M. Castells）とモレンコフは、ニューヨーク市の脱工業化と分極化を、現代資本主義の新しい生産様式に照応する「新しい支配階級」としての「グローバルな金融エリートと連合

した管理専門家の支配」²⁹⁾ (managerial technocracy allied to the global financial elite) が形成される社会的過程として理解する。彼らは現代のニューヨーク市に生まれた新しい不平等の形態を考察した共同著作の終章で、この都市を構成する6つの主要な職種構造を分類している。(1)白人男性を主体とする管理・専門職グループ、(2)人種・民族的に多様な女性の事務労働者階級、(3)賃労働または自営のかたちで圧倒的に移民の不熟練労働力により行われているさまざまなサービス部門、(4)白人移民とアメリカ生まれの黒人とに分割され、その内部に性差による階層を含んでいる公共部門、(5)男性と女性のラテン系労働者が高い割合で集中している、格下げされた製造業部門、(6)黒人とプエルトリコ人を主体とするマイノリティの若者と女性の世帯主が大きな割合を占める非公式部門³⁰⁾。

カステルとモレンコフによれば、ニューヨーク市の社会構造は、以上6つの人種・民族・性の分化によって複雑に交差する職種の分節とさらにそれらに含まれない集団との間の相互作用によって決定されるが、その全体的展開を支配しているのは以下の2つの明確なコントラストを描く対抗力である³¹⁾。

A、法人企業部門の専門職上層（高度法人企業サービス）が、管理職と専門職のより広範な社会層を統合するための組織的中枢を形成している。それらは、最先端の情報通信技術にささえられたグローバルな情報流通空間の結節環を握り、自らの利益が直接的にニューヨーク市の法人企業部門の発展と結合しているひとつの凝集した社会的ネットワークをつくりあげ、社会の中核を構成する。白人男性を主体とするこの中核集団が「世界都市」の新しい支配階級である。

B、周辺の従属階級を構成するその他の社会層は、多様な人種・民族的少数集団によって構成されている。それらはますます多様な地位を占め、かつ多元的な価値と利益をもつようになった。このため近隣住区の生活はますます多様で断片的となり、これらの集団の連合を妨げている。

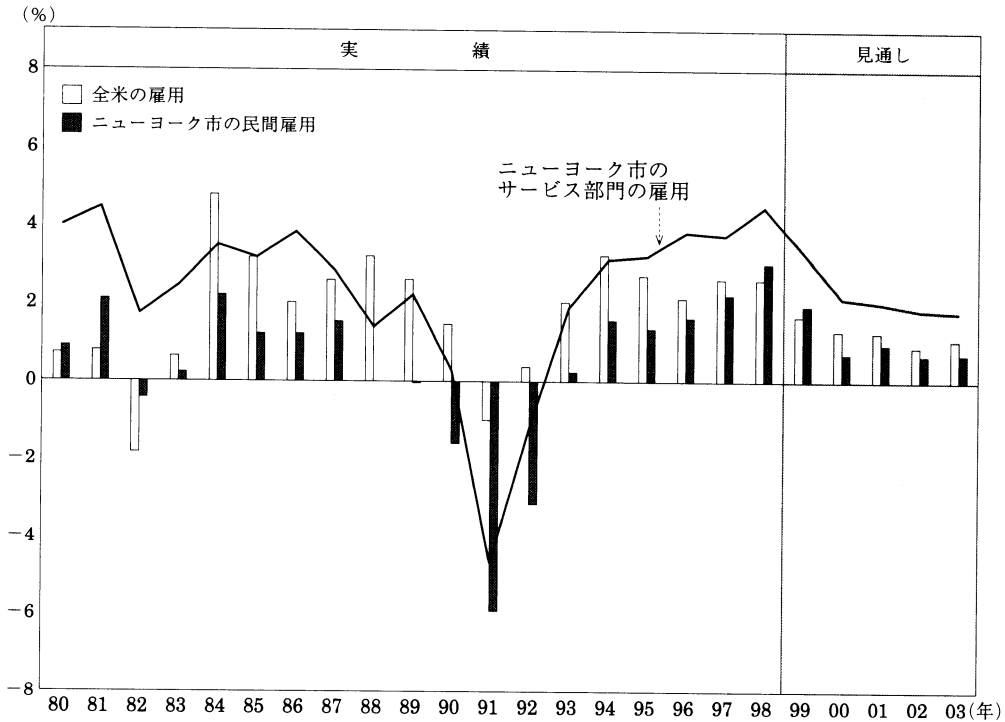
1970年代と80年代にすすんだニューヨーク市の空間構成の変形も、以上のような社会構造の形成に対応している。土地利用の変更と高層住宅やオフィスビルの建設は、市内の特定の住区（特にマンハッタンで）から貧困な人々や少数集団を追い出し、白人ミドルクラスの居住地域と人種・民族的少数集団の定住地へ、住民を分離する傾向を強めた。そして住民の多数を占めるようになった少数集団が住む地域は、ますます人種的・民族的・文化的に多様となりつつある³²⁾。こうしてニューヨーク市の空間は、二元的であると同時にますます多元的になりつつある。

VI. 展 望

前節でとりあげた3つの見解は、いずれもニューヨーク市経済の脱工業化と分極化の過程に、現代資本主義の新しい生産様式に照応する新しい社会・階級構造の形成を見出している。その中核に析出されているのは「グローバルな金融寡頭制の支配機能を遂行する社会層としての管理職と専門職の集団」である。この意味でそれは、1970年代から進み始めた現代アメリカ資本主義経済の構造転換過程で「世界都市」としての役割を割り当てられた特殊な場所における社会・空間構造の変形の形態であった。

しかしニューヨーク市の変貌を理解するためには、うえで述べたような経済社会の新しい発展

図8 雇用変動率の推移



(出所) The New York City, *Financial Plan: Fiscal Year 1999-2003*, Vol. 1, 1999, P. 13.

段階への移行に注目する巨視的な視点だけでなく、循環的な視点も必要であると思われる。この小論が主として分析したのは、経済がサービス部門を推進力として拡大した好景気の1980年代の様子であった。しかしニューヨーク市議会のレポートが述べたように、この経済の拡大期に隠蔽されていた所得分布の分極化は、1990年代の不況のなかで拡大してあらわになるのである。

図8に示された雇用動向によると、ニューヨーク市の景気後退は全米に先駆けて1987年のブラックマンデーの直後から始まり、回復は全米の動きに遅れ1994年から始まる。91年を転機としてサービス部門が牽引力となって雇用の拡大が始まるが、増加率が全米平均を上回るのはようやく98年のことである。ニューヨーク市経済の脱工業化は90年代の不況期にさらに加速した。ここで再び表9を見ると、景気後退が始まった1989年から回復期の96年の間に、時間当たり賃金が中程度の職種の割合は大きく低下して、高賃金職種がやや高まるのに対して、低賃金職種は急増している。また表10は、市民の世帯別所得水準の構成もミドルクラスが大幅に減少し、貧困層の割合が増加したことを示している。そしてこの過程で所得の取り分においても、富裕層が大きくまた貧困層が小幅に拡大したのとは対照的に、ミドルクラスだけが縮小した³³⁾。しかもこのような不況期に加速する脱工業化と分極化のなかで、移民の流入はさらに大規模になり1990年から94年までの間に56.3万人を記録した³⁴⁾。ニューヨーカーの変貌は続いている。

こうした1990年代の変貌を分析して21世紀初頭のニューヨーク市像を具体的に提示するには、2000年センサスの結果を待たなければならない。

注

- 1) New York City Department of City Planning, *The Newest New Yorkers* 1990-1994, 1996, p. 157.
- 2) 成田孝三「ニューヨークの発展と地域分化」大阪市立大学経済研究所編『ニューヨーク』（世界の大都市4）東京大学出版会，1987年，37～84頁。
- 3) 宮本憲一『都市経済論』筑摩書房，1980年，129頁。
- 4) Robert. B. Cohen, "The New International Division of Labor, Multinational Corporations and Urban Hierarchy," M. Dear & A. J. Scott, ed., *Urbanization and Urban Planning in Capitalist Society*, Methuen & Co. Ltd., London & New York, 1981.
- 5) U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, "County and Metropolitan Area Personal Income," *Survey of Current Business*, April 1990, pp. 34-58.
- 6) 横田茂編『アメリカ経済を学ぶ人のために』世界思想社，1997年。
- 7) 成田孝三は1990年センサスの結果を分析し，1980年代の「世界都市」化がもたらした分極化を実証的に評価している。この小論の作成に際して教示を得た。成田孝三「『世界都市』化と二都問題」松澤俊雄編『大都市の社会基盤整備』（大阪市立大学経済研究所所報第45集）東京大学出版会，1996年，71～96頁。
- 8) New York City Department of City Planning, *The Newest New Yorkers: An Analysis of Immigration into New York City During the 1980s*, 1992, p. 176.
- 9) 統合大都市圏統計地区（CMSA）は社会経済的に関連の深い標準都市圏統計地区（SMSA）と周辺のカウンティを統合した制度である。したがってCMSAの区域はSMSAより広く，大都市圏の実態をよりよく表す。ニューヨークCMSAはニューヨーク，ニュージャージー，コネチカットの3つの州にまたがる7,659平方マイルの面積のなかに24カウンティが存在している。1929年に設立されたニューヨーク地域計画協会（The Regional Plan Association）の対象区域はさらに広く12,757平方マイルの面積をもち，31のカウンティのなかに500以上のさまざまなタイプの自治団体が存在している。Susan S. Fainstein, Ian Gordon & Michael Harloe, *Divided Cities*, Blackwell, Oxford & Cambridge, 1992, pp. 25-26.
- 10) Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press, 1988, pp. 130-133, pp. 145-146, pp. 159-168. 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動』岩波書店，1992年，185～188頁，202頁，219～228頁。
- 11) Ibid., pp. 137-141, 同前，192～198頁。
- 12) Ibid., pp. 126-127, 同前，180頁。
- 13) Saskia Sassen, *The Global City*, Princeton University Press, Princeton, 1991, p. 139.
- 14) Sassen, op. cit., p. 127, pp. 141-145, 森田桐郎ほか訳，前掲，180～181頁，198～202頁。
- 15) Ibid., p. 159, 同前，217頁。
- 16) Ibid., pp. 157-158, 同前，216～217頁。
- 17) Ibid., p. 22, 同前，49～50頁。
- 18) New York City Department of Planning, *The Newest New Yorkers: An Analysis of Immigration into New York City During the 1980s*, op. cit., p. 183, pp. 189-190.
- 19) 家計の4つのクラスは，次のように分けられている。合衆国住宅都市開発省の公布による「1996年度の連邦政府住宅扶助受給資格を規定する家族規模により調整された所得水準」を基準に，80%未満＝貧困層，80%～100%＝中流の下層，100%～200%＝中流層，200%以上＝富裕層。New York City Council, *Hollow In The Middle*, 1997, p. 49.
- 20) Ibid., p. 5.
- 21) New York City Department of City Planning, *Socioeconomic Profiles*, 1993.
- 22) William K. Tabb, *The Long Default*, Monthly Review Press, p. 6, 宮本憲一・横田茂・佐々木雅幸監訳『ニューヨーク市の危機と変貌』法律文化社，1985年，9頁。

- 23) Ibid., p. 84, 同前, 140頁。
- 24) Ibid., p. 88, 同前, 147頁。
- 25) *Ibid.*, p. 37, 同前, 61～62頁。
- 26) Sassen, *op. cit.*, p. 136, 森田桐郎ほか訳, 前掲, 191頁。
- 27) Ibid., p. 131, 同前, 185頁。
- 28) Ibid., p. 146, 同前, 203頁, ただし翻訳文は同じではない。
- 29) John H. Mollenkopf & Manuel Castells ed., *Dual City*, Russell Sage Foundation, New York, 1992, p. 415.
- 30) Ibid., pp. 401-402.
- 31) Ibid., pp. 402.
- 32) Ibid., p. 414. ファインスタイン (S. S. Fainstein) とハーロウ (M. Harloe) は, カステルとモレンコフの採用している *Dual City* という分析概念が二分法の欠陥から免れていないので, ニューヨーク市の分極化の複雑な様相を捉えることに成功していないと批判している。さらに2つの対抗力の中における公務労働者の位置付けが不明確であると述べる。彼らがニューヨークとロンドン分極化に関する共同研究を総括する概念として用いているのは *Divided City* (引き裂かれた都市) という言葉である。S. S. Fainstein, I. Gordon, M. Harloe, *op. cit.*, pp. 236-268.
- 33) New York City Council, *op. cit.*, p. 22.
- 34) ニューヨーク市に流入する移民の数の1年当平均値は次のように増加してきた。1950年代4.7万人, 1960年代5.8万人, 1970年代7.8万人, 1980年代8.6万人, 1990年代前半11.3万人。New York City, Department of City Planning, *The Newest New Yorkers 1990-1994*, *op. cit.*, p. 8.